

令和6年10月9日

成田空港記者会 各位  
各報道機関 御中

## 一般会計補正予算（第4号）の専決処分について

令和6年10月9日に衆議院が解散されたことにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が同月27日に執行予定となったことから、当該選挙等の執行経費に関し、別紙のとおり令和6年度富里市一般会計補正予算（第4号）を専決処分しました。

問合せ先  
担当 選挙管理委員会  
担当者 森、島崎  
電話 0476-93-1113 【直通】  
FAX 0476-93-9954  
メール senkyo@city.tomisato.lg.jp





専 決 処 分 書

令和6年度富里市一般会計補正予算（第4号）について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分する。

令和6年10月9日

富里市長 五十嵐 博



令和6年度

富里市補正予算書  
(附 補正予算に関する説明書)

富里市一般会計補正予算(第4号)

# 目 次

令和6年度 富里市一般会計補正予算（第4号） .....	3
------------------------------	---

# 富里市一般会計補正予算



## 令和6年度富里市一般会計補正予算（第4号）

令和6年度富里市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,516千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,482,917千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年10月9日専決

富里市長 五十嵐 博文

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
17. 県支出金		1,552,112	21,508	1,573,620
	3. 委託金	103,524	21,508	125,032
20. 繰入金		1,168,216	8	1,168,224
	2. 基金繰入金	1,150,153	8	1,150,161
補正されなかった款項に係る額		17,207,724	0	17,207,724
歳入合計		18,461,401	21,516	18,482,917

歳 出

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2. 総務費		3,026,762	21,516	3,048,278
	4. 選挙費	26,954	21,516	48,470
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		18,434,447	0	18,434,447
歳 出 合 計		18,461,401	21,516	18,482,917



補正予算に関する説明書

一般会計補正予算事項別明細書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計	構成比%
1. 市税	6,250,331	0	6,250,331	33.8
2. 地方譲与税	156,550	0	156,550	0.8
3. 利子割交付金	2,800	0	2,800	0.0
4. 配当割交付金	41,000	0	41,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0	34,000	0.2
6. 法人事業税交付金	101,600	0	101,600	0.6
7. 地方消費税交付金	1,115,600	0	1,115,600	6.0
8. ゴルフ場利用税交付金	13,900	0	13,900	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0
10. 環境性能割交付金	24,800	0	24,800	0.1
11. 地方特例交付金	249,785	0	249,785	1.4
12. 地方交付税	2,200,000	0	2,200,000	11.9
13. 交通安全対策特別交付金	6,652	0	6,652	0.0
14. 分担金及び負担金	63,260	0	63,260	0.3
15. 使用料及び手数料	171,866	0	171,866	0.9
16. 国庫支出金	3,688,290	0	3,688,290	20.0
17. 県支出金	1,552,112	21,508	1,573,620	8.5
18. 財産収入	12,323	0	12,323	0.1
19. 寄附金	88,843	0	88,843	0.5
20. 繰入金	1,168,216	8	1,168,224	6.3
21. 繰越金	591,781	0	591,781	3.2

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計	構成比%
22. 諸収入	581,891	0	581,891	3.2
23. 市債	345,800	0	345,800	1.9
歳入合計	18,461,401	21,516	18,482,917	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比%
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 議会費	179,321	0	179,321	0	0	0	0	1.0
2. 総務費	3,026,762	21,516	3,048,278	21,508	0	0	8	16.5
3. 民生費	7,718,950	0	7,718,950	0	0	0	0	41.8
4. 衛生費	1,509,742	0	1,509,742	0	0	0	0	8.2
5. 農林水産業費	372,766	0	372,766	0	0	0	0	2.0
6. 商工費	238,085	0	238,085	0	0	0	0	1.3
7. 土木費	1,299,787	0	1,299,787	0	0	0	0	7.0
8. 消防費	743,519	0	743,519	0	0	0	0	4.0
9. 教育費	1,712,973	0	1,712,973	0	0	0	0	9.3
10. 災害復旧費	3	0	3	0	0	0	0	0.0
11. 公債費	1,629,493	0	1,629,493	0	0	0	0	8.8
12. 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0	0.1
歳 出 合 計	18,461,401	21,516	18,482,917	21,508	0	0	8	100.0

2. 歳入

(款) 17 県支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

目	補正額 (既定額) (計)	節		説明
		区分	金額	
1 総務費委託金	21,508 (103,436) (124,944)	4 選挙費委託金	21,508	衆議院議員選挙執行委託金 [選挙管理委員会] 21,508
項計	21,508 (103,524) (125,032)			
款計	21,508 (1,552,112) (1,573,620)			

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	8 (900,266) (900,274)	1 財政調整基金繰入金	8	財政調整基金繰入金 [財政課] 8
項計	8 (1,150,153) (1,150,161)			
款計	8 (1,168,216) (1,168,224)			
歳入合計	21,516 (18,461,401) (18,482,917)			

(歳入) 県支出金, 繰入金



(単位 千円)

&lt; &gt;内の金額は既定額

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	補正額 (既定額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
4 衆議院議員選挙費							投票管理システム運用委託料 770 開票管理システム改修委託料 303 投票事務従事者派遣委託料 1,070 13 使用料及び賃借料 ( 44 ) 車椅子賃借料 44 17 備品購入費 ( 3,102 ) 機械器具費 3,102	
項 計	21,516 ( 26,954 ) ( 48,470 )	21,508			8			
款 計	21,516 ( 3,026,762 ) ( 3,048,278 )	21,508			8			
歳出合計	21,516 ( 18,461,401 ) ( 18,482,917 )	21,508			8			

(歳出) 総務費

## 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他 の手当			計
					年間支給率					
補 正 後	長 等	3		25,086	11,230 (4.50月分)		4,432	40,748	7,081	47,829
	議 員	18	66,120		28,515 (4.50月分)			94,635	19,221	113,856
	その他の特別職	1,167	55,912					55,912		55,912
	計	1,188	122,032	25,086	39,745		4,432	191,295	26,302	217,597
補 正 前	長 等	3		25,086	11,230 (4.50月分)		4,432	40,748	7,081	47,829
	議 員	18	66,120		28,515 (4.50月分)			94,635	19,221	113,856
	その他の特別職	1,044	54,441					54,441		54,441
	計	1,065	120,561	25,086	39,745		4,432	189,824	26,302	216,126
比 較	長 等	0		0	0		0	0	0	0
	議 員	0	0		0			0	0	0
	その他の特別職	123	1,471					1,471		1,471
	計	123	1,471	0	0		0	1,471	0	1,471

備考 その他の手当は退職手当（総合事務組合負担金）・通勤手当

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補正後	453 (270)	230,092	1,718,344	1,221,383	3,169,819	578,340	3,748,159
補正前	453 (270)	230,092	1,718,344	1,215,697	3,164,133	578,340	3,742,473
比較	0 (0)	0	0	5,686	5,686	0	5,686

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	52,116	43,368		28,785	2,700	1,741	73,117
	補正前	52,116	43,368		28,785	2,700	1,741	67,431
	比較	0	0		0	0	0	5,686
	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	宿日直手当
	補正後	13,932	5,662	404,514	330,459	25,404	238,498	1,087
	補正前	13,932	5,662	404,514	330,459	25,404	238,498	1,087
	比較	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補正後	449 (11)		1,707,684	1,164,746	2,872,430	539,954	3,412,384
補正前	449 (11)		1,707,684	1,159,060	2,866,744	539,954	3,406,698
比較	0 (0)		0	5,686	5,686	0	5,686

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	52,116	43,368		28,652	2,700	1,741	73,117
	補正前	52,116	43,368		28,652	2,700	1,741	67,431
	比較	0	0		0	0	0	5,686
	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	宿日直手当
	補正後	13,932	5,662	374,298	305,573	25,404	237,096	1,087
	補正前	13,932	5,662	374,298	305,573	25,404	237,096	1,087
	比較	0	0	0	0	0	0	0

備考

- 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。
- 3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補正後	4 (259)	230,092	10,660	56,637	297,389	38,386	335,775
補正前	4 (259)	230,092	10,660	56,637	297,389	38,386	335,775
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後		133			30,216	24,886	1,402
	補正前		133			30,216	24,886	1,402
	比較		0			0	0	0

## 備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	5,686	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5,686	時間外勤務手当	5,686

# 令和 6 年度 補正予算の概要 (一般会計補正予算(第4号))



## 富里市

会計予算規模

(単位:千円)

会 計	既 定 額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 4 号)	18,461,401	21,516	18,482,917

主な基金の現在高見込額

(単位:円)

基金名	令和 6 年度			
	補正予算前 現在高	補正予算 (第 4 号)	補正予算後 現在高見込額	
財政調整基金	基金積立金	1,732,624,565	—	1,732,616,565
	基金繰入金 (取崩し)		8,000	
減債基金	基金積立金	422,516,000	—	422,516,000
	基金繰入金 (取崩し)		—	



# 一般会計補正予算(第4号) に係る歳入歳出内訳

(歳入)

(単位:千円)

款	既定額	補正額	計
17. 県支出金	1,552,112	21,508	1,573,620
20. 繰入金	1,168,216	8	1,168,224
補正されなかった款に係る額	15,741,073	0	15,741,073
歳入合計	18,461,401	21,516	18,482,917

(歳出)

(単位:千円)

款	既定額	補正額	計
2. 総務費	3,026,762	21,516	3,048,278
補正されなかった款に係る額	15,434,639	0	15,434,639
歳出合計	18,461,401	21,516	18,482,917



令和6年度  
一般会計補正予算(第4号)  
に係る事業概要

総務建設常任委員会所管分

(総務建設常任委員会)

一般会計 補正事業

(単位:千円)

NO	個票頁	課等名	予算書頁	区分	予算書事業名称	既定額	補正額	合計
1	7	選挙管理委員会	14	新規	衆議院議員選挙事業	0	21,516	21,516

【 区分欄の表記について 】

※ 新規については、本補正予算で新たに予算計上した事業となります。

《事業名》

## 衆議院議員選挙事業

説明書のページ		14		部課等名		選挙管理委員会																					
2	款	総務費		4	項	選挙費																					
4		目		衆議院議員選挙費																							
補正額		21,516千円		既定額		0千円																					
				合計		21,516千円																					
<p>【事業の内容】 衆議院議員選挙（令和6年10月27日執行）の管理執行を行うものです。</p> <p>【補正の理由】 令和6年10月9日に衆議院が解散されたことにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が令和6年10月27日執行予定となったことから、当該選挙等の執行経費を補正するものです。</p> <p>【補正の内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 報酬（委員会会議報酬・非常勤特別職(投票立会人等)報酬）</td> <td>1,471千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 職員手当等</td> <td>5,686千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 報償費（投票箱送致謝礼ほか）</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 旅費（委員費用弁償・非常勤特別職(投票立会人等)費用弁償）</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 需用費（選挙啓発品・投票所入場整理券印刷ほか）</td> <td>2,279千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 役務費（投票所入場整理券郵送料・選挙機器調整手数料ほか）</td> <td>4,356千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 委託料（ポスター掲示場設置撤去・投票事務従事者派遣ほか）</td> <td>4,340千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 使用料及び賃借料（車椅子賃借料）</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 備品購入費（投票用紙読取分類機ほか）</td> <td>3,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,516千円</td> </tr> </table>								(1) 報酬（委員会会議報酬・非常勤特別職(投票立会人等)報酬）	1,471千円	(2) 職員手当等	5,686千円	(3) 報償費（投票箱送致謝礼ほか）	65千円	(4) 旅費（委員費用弁償・非常勤特別職(投票立会人等)費用弁償）	173千円	(5) 需用費（選挙啓発品・投票所入場整理券印刷ほか）	2,279千円	(6) 役務費（投票所入場整理券郵送料・選挙機器調整手数料ほか）	4,356千円	(7) 委託料（ポスター掲示場設置撤去・投票事務従事者派遣ほか）	4,340千円	(8) 使用料及び賃借料（車椅子賃借料）	44千円	(9) 備品購入費（投票用紙読取分類機ほか）	3,102千円	合計	21,516千円
(1) 報酬（委員会会議報酬・非常勤特別職(投票立会人等)報酬）	1,471千円																										
(2) 職員手当等	5,686千円																										
(3) 報償費（投票箱送致謝礼ほか）	65千円																										
(4) 旅費（委員費用弁償・非常勤特別職(投票立会人等)費用弁償）	173千円																										
(5) 需用費（選挙啓発品・投票所入場整理券印刷ほか）	2,279千円																										
(6) 役務費（投票所入場整理券郵送料・選挙機器調整手数料ほか）	4,356千円																										
(7) 委託料（ポスター掲示場設置撤去・投票事務従事者派遣ほか）	4,340千円																										
(8) 使用料及び賃借料（車椅子賃借料）	44千円																										
(9) 備品購入費（投票用紙読取分類機ほか）	3,102千円																										
合計	21,516千円																										

《財 源 内 訳》

区 分	名 称	等	金 額	(参考) 補助率
委 託 金	衆議院議員選挙執行委託金		21,508千円	10/10
一 般 財 源			8千円	

個票については、下記条件を基本に作成しています。

○一般会計

- ①当初予算で主要事業として選別した事業
- ②当初予算に計上していない新規事業
- ③一定金額(50万円以上)かつ一定割合(事業費の5%以上)を超えて増減した事業
- ④上記以外で各課において必要と認めた事業

ただし、上記条件のいずれかに該当したとしても、職員人件費の補正については対象としていません。

○各特別会計

会計自体の目的が定まっていることから個別に調書を作成することがそぐわない場合が多いため、担当課の判断で作成する事業を選定しています。